



# 平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社 福田組  
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 太田 豊彦  
 (氏名) 山本 武志  
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	38,054	8.4	1,512	15.1	1,572	16.7	1,032	2.5
29年12月期第1四半期	41,534	5.2	1,781	47.4	1,888	46.1	1,007	58.6

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 932百万円 ( 1.9%) 29年12月期第1四半期 950百万円 ( 56.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	116.89	
29年12月期第1四半期	113.15	

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	129,521	59,389	45.4
29年12月期	124,923	59,385	47.0

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 58,800百万円 29年12月期 58,775百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		100.00	100.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	4.4	7,000	12.4	7,300	10.9	4,000	22.9	452.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	8,988,111 株	29年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	152,041 株	29年12月期	152,619 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	8,835,805 株	29年12月期1Q	8,903,812 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(平成30年12月期1Q 36,900株、平成29年12月期 37,600株)。また、「資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(平成30年12月期1Q 37,225株、平成29年12月期1Q 38,000株)。

平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成30年12月期の個別業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	117,000	7.9	5,500	△4.8	5,900	△4.6	3,300	△21.5	373.46

(注) 平成30年2月14日公表時と、変更はありません。

なお、第2四半期(累計)期間の業績予想は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	8
3. [参考] 四半期個別財務諸表 .....	9
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は建設事業の当期受注が前年を下回ったとともに、手持工事の進捗状況が伸び悩んだことから、前年同四半期と比べて8.4%減の380億円余となりました。

利益面におきましては、売上高の減少および他社との競争が増していることや資材労務価格の上昇により、工事の粗利益率が前年を下回っていることなどから、売上総利益は前年同四半期と比べて6.9%減の38億円余、営業利益は前年同四半期を15.1%下回る15億円余となりました。しかし、法人税等調整額の大幅減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2.5%増の10億円余となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきまして、資産については、売上債権の回収が順調に進んだことや、回収資金を月次の下請負代金等の支払に備えたことから、現金預金が大幅に増加したため、前連結会計年度末に比べ総資産は45億円余増加し、1,295億円余となりました。

負債については、手持工事量の増加により支払手形・工事未払金等の水準が高まったため、前連結会計年度末に比べて45億円余増加し、701億円余となりました。

また、純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことから利益剰余金が増加したものの、前期分の配当支払が生じたことなどにより、前連結会計年度末に比べて3百万円余増加し593億円余となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期時点において、受注ならびに収益状況は前年同四半期と比べて下回っている結果となっておりますが、工事の発注時期や着工時期の遅れによる工事進捗率の低下によるものが主な要因となっております。

しかし、手持工事量は前期末、並びに前年同期を上回っており、今後の工事進捗率や受注判断を精査すると、公表しております業績予想数値に対しまして想定範囲内に推移しております。引き続き、工事の受注判断や今後予想等につきましては、今まで以上に計画的かつ慎重に対応する所存であります。

従いまして、現段階では、通期業績見通しの変更は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,304	34,114
受取手形・完成工事未収入金等	53,851	53,906
有価証券	50	0
販売用不動産	466	566
未成工事支出金	1,987	1,451
不動産事業支出金	452	280
その他のたな卸資産	292	292
繰延税金資産	547	822
その他	2,492	2,669
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	90,428	94,087
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	21,651	22,402
機械、運搬具及び工具器具備品	13,690	13,727
土地	14,691	14,878
その他	851	692
減価償却累計額	△25,478	△25,647
有形固定資産合計	25,406	26,054
無形固定資産		
のれん	493	444
その他	719	700
無形固定資産合計	1,213	1,144
投資その他の資産		
投資有価証券	5,593	5,373
長期貸付金	133	624
退職給付に係る資産	1,294	1,324
繰延税金資産	228	289
その他	1,243	1,259
貸倒引当金	△619	△635
投資その他の資産合計	7,875	8,234
固定資産合計	34,494	35,433
資産合計	124,923	129,521

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,111	45,689
短期借入金	1,583	1,900
未払法人税等	1,614	774
未成工事受入金等	6,345	6,730
引当金	805	1,944
その他	6,456	4,359
流動負債合計	56,917	61,399
固定負債		
長期借入金	2,049	2,193
繰延税金負債	108	100
再評価に係る繰延税金負債	900	900
引当金	347	368
退職給付に係る負債	2,765	2,736
その他	2,448	2,431
固定負債合計	8,620	8,732
負債合計	65,538	70,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	46,766	46,911
自己株式	△744	△740
株主資本合計	57,313	57,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,389	1,239
土地再評価差額金	22	22
退職給付に係る調整累計額	49	76
その他の包括利益累計額合計	1,461	1,338
非支配株主持分	610	588
純資産合計	59,385	59,389
負債純資産合計	124,923	129,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	38,287	34,445
不動産事業売上高	649	699
その他の事業売上高	2,597	2,909
<b>売上高合計</b>	<b>41,534</b>	<b>38,054</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	34,489	30,906
不動産事業売上原価	471	545
その他の事業売上原価	2,457	2,768
<b>売上原価合計</b>	<b>37,417</b>	<b>34,221</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,798	3,538
不動産事業総利益	178	153
その他の事業総利益	140	140
<b>売上総利益合計</b>	<b>4,117</b>	<b>3,832</b>
販売費及び一般管理費	2,335	2,319
<b>営業利益</b>	<b>1,781</b>	<b>1,512</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1	3
受取配当金	64	44
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	70	60
<b>営業外収益合計</b>	<b>135</b>	<b>108</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	12	8
貸倒引当金繰入額	—	19
シンジケートローン手数料	6	6
前払金保証料	7	3
その他	3	10
<b>営業外費用合計</b>	<b>29</b>	<b>48</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,888</b>	<b>1,572</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	0
関係会社株式売却益	24	—
投資有価証券売却益	0	20
保証金数引収入	—	17
その他	0	—
<b>特別利益合計</b>	<b>25</b>	<b>38</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1	19
投資有価証券評価損	2	1
抱合せ株式消滅差損	34	—
その他	—	1
<b>特別損失合計</b>	<b>38</b>	<b>22</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>1,874</b>	<b>1,588</b>
法人税、住民税及び事業税	518	824
法人税等調整額	317	△292
<b>法人税等合計</b>	<b>836</b>	<b>531</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>1,038</b>	<b>1,057</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	24
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>1,007</b>	<b>1,032</b>



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	1,038	1,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	△151
退職給付に係る調整額	37	26
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△87	△124
四半期包括利益	950	932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	920	909
非支配株主に係る四半期包括利益	30	23

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,758	656	41,414	120	41,534
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	9	16	0	17
計	40,765	665	41,431	120	41,552
セグメント利益	1,726	119	1,846	12	1,858

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,846
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	△19
全社費用(注)	△58
四半期連結損益計算書の営業利益	1,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,222	701	37,924	130	38,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	19	28	0	28
計	37,230	721	37,952	130	38,082
セグメント利益	1,551	13	1,565	3	1,568

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,565
「その他」の区分の利益	3
セグメント間取引消去	△13
全社費用(注)	△42
四半期連結損益計算書の営業利益	1,512

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. [参考]四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,713	22,111
受取手形及び完成工事未収入金等	35,121	35,306
販売用不動産	33	56
未成工事支出金等	671	655
不動産事業支出金	422	244
その他	2,420	2,705
流動資産合計	60,383	61,079
固定資産		
有形固定資産	9,030	9,253
無形固定資産	61	56
投資その他の資産	8,423	8,818
固定資産合計	17,514	18,128
資産合計	77,898	79,207

(単位:百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,902	30,351
短期借入金	250	250
未払法人税等	1,355	554
引当金	718	1,565
その他	9,352	7,386
流動負債合計	38,578	40,107
固定負債		
長期借入金	1,000	937
退職給付引当金	1,403	1,397
その他	985	1,022
固定負債合計	3,389	3,357
負債合計	41,968	43,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,132	6,132
利益剰余金	23,671	23,576
自己株式	△744	△740
株主資本合計	34,219	34,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,018	923
土地再評価差額金	692	692
評価・換算差額等合計	1,711	1,615
純資産合計	35,930	35,742
負債純資産合計	77,898	79,207

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	26,249	21,183
不動産事業売上高	293	317
売上高計	26,542	21,501
売上原価		
完成工事原価	24,065	19,729
不動産事業売上原価	201	235
売上原価計	24,266	19,964
売上総利益		
完成工事総利益	2,183	1,454
不動産事業総利益	92	81
売上総利益計	2,276	1,536
販売費及び一般管理費	1,017	979
営業利益	1,258	557
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	394	438
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	16	25
営業外収益計	412	465
営業外費用		
支払利息	5	3
貸倒引当金繰入額	—	19
その他	10	6
営業外費用計	16	29
経常利益	1,654	993
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	19
関係会社株式売却益	7	—
その他	0	—
特別利益計	8	19
特別損失		
固定資産除却損	81	0
投資有価証券評価損	2	0
抱合せ株式消滅差損	34	—
特別損失計	118	1
税引前四半期純利益	1,544	1,011
法人税、住民税及び事業税	148	386
法人税等調整額	263	△167
法人税等合計	412	219
四半期純利益	1,131	792

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 4. 補足情報

平成30年12月期の個別受注高(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

個別受注実績

	受注高	
30年12月期第1四半期	24,763百万円	△36.5%
29年12月期第1四半期	38,976	7.9

- (注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額  
2 パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円、%)

区 分		平成29年12月期 第1四半期	平成30年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	612 ( 1.6%)	830 ( 3.4%)	217	35.5
		民間	19,126 ( 49.1 )	10,460 ( 42.2 )	△8,666	△45.3
		計	19,739 ( 50.6 )	11,290 ( 45.6 )	△8,448	△42.8
	土木	官公庁	17,503 ( 44.9 )	2,102 ( 8.5 )	△15,401	△88.0
		民間	1,432 ( 3.7 )	11,062 ( 44.7 )	9,630	672.4
		計	18,936 ( 48.6 )	13,164 ( 53.2 )	△5,771	△30.5
	合計	官公庁	18,116 ( 46.5 )	2,932 ( 11.8 )	△15,184	△83.8
		民間	20,558 ( 52.7 )	21,523 ( 86.9 )	964	4.7
		計	38,675 ( 99.2 )	24,455 ( 98.8 )	△14,220	△36.8
不動産事業		301 ( 0.8 )	308 ( 1.2 )	7	2.3	
合計		38,976 (100 )	24,763 (100 )	△14,213	△36.5	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

個別受注予想

	受注高	
30年12月期予想	125,000百万円	1.9%
29年12月期実績	122,680	5.3